

エルサルバドル政治経済月報 (2025 年 6 月)

2025 年 6 月
在エルサルバドル大使館

内政

1. ブケレ大統領教書演説（大統領府 SNS 等）

(1) 6 月 1 日夜、ブケレ大統領は政権運営二期目の 2 年目を迎えるにあたり、国立劇場において 1 時間以上に及ぶ「国民へのメッセージ」と題した大統領教書演説を行った。国会議員、閣僚及び外交団等が招待された他、会場付近には多くの一般市民が集まり、その様子は国営放送及び大統領府 SNS 等にて一斉放送された。

(2) ブケレ大統領は、例外措置体制による治安対策の成果を改めて強調し、エルサルバドル国民の安全、国の平和のためならば、自分は「独裁者」と評されることも喜んで受け入れると発言した。また、民主主義、制度性、透明性、人権及び法の支配といったグローバルアジェンダに従属することはなく、エルサルバドルの未来は、国民が自分たちで築き上げると述べ、協力を謳いながら恣意的な政治活動を行うジャーナリズムや人権擁護団体等を非難した。さらに、外国エージェント法について、真の国際協力を保護するための法律であり、エルサルバドル国民を助けるための活動は免税となる一方、社会活動を謳いながら私的利益だけを追求する人々に対して納税義務の遵守を求めるものと主張した。

2. 外国エージェント法を巡るブケレ大統領の反応（大統領 SNS）

6 月 7 日、エルサルバドル議会で 5 月 20 日に可決された外国エージェント法が発効。これを受けて、EU 対外行動庁が、エルサルバドルも締約国である「市民的及び政治的権利に関する国際規約」が規定する権利に反するものと指摘して、報道官談話として遺憾の意を表明した。これに対しブケレ大統領は、即座に自身の SNS にて、「エルサルバドルは、高齢化が進み、過剰に規制され、外国からのエネルギーに依存し、技術的に後進的なブロックであり、選挙で選ばれていない官僚が率いる地域圏が、依然として世界の他の地域に説教をすることに固執していることを遺憾に思う」と掲載した。

3. 世論調査（ホセ・シメオン・カニェス中米大学）

6 月 19 日、ホセ・シメオン・カニェス中米大学世論調査機関は、5 月 14～24 日に 1,272 名を対象に実施した世論調査の結果を公表した。10 点満点中、ブケレ政権への評価は 7.85、ブケレ大統領への評価が 8.15 と、やや低下傾向があるも、引き続き高い結果となった。特に、治安対策への評価が高い一方、課題は経済としている。三期目となる次期再選には、7 割が賛成している。また、政権や大統領への批判的な意見については身柄拘束等の恐れがあるとする声が半数近くあるも、例外措置体制の継続には 6 割が賛同。さらに、国の未

来には7割以上が希望を抱いており、海外への移住希望には減少傾向が見られた。

外交

1. シーヤールトー・ハンガリー外務貿易相のエルサルバドル訪問（外務省プレスリリース）

(1) 6月5日、ハンガリー外相初となるエルサルバドル訪問として、シーヤールトー外務貿易相が来訪し、ヒル外相と会談した。両外相は、治安、イノベーション、貿易、技術、観光、近代化、再生可能エネルギー及び農業ビジネスといった潜在的協力の可能性ある分野につき協議した他、価値観の共有、経済社会開発のビジョンを強調し、二国間関係の強化につき協働していくことを確認した。また、両外相は両国の外交官学校間の協力に関する覚書に署名した。

(2) シーヤールトー外務貿易相は、エルサルバドル人学生への奨学金を発表した他、産業団体、農業団体、輸出団体の代表と会合を持ち、アエム経済相とも会談した。同外務貿易相は、当地紙のインタビューにおいて、両国の関係強化の理由をオルバン政権とブケレ政権の政治的立場の類似であると述べた。

2. キルマル・アブレゴ氏の米国への送還及び関係者反応（米司法省、大統領 SNS 等）

6月6日、米司法省は、手続き上の誤りでエルサルバドルに強制送還されたキルマル・アブレゴ氏が、不法移民の違法な輸送に関与した疑いで刑事訴追され、米国に到着したと発表した。同発表を受け、ブケレ大統領は、テロリストを米国に密入国させるつもりも、ギャングを国内に放つこともないと SNS に投稿し、ルビオ米国务長官は、キルマル・アブレゴはギャングメンバーを含む何千人もの不法移民の米国への密入国を手助けした罪に問われている、ブケレ大統領とボンディ司法長官には、彼が罪の裁きを受けられるよう帰国を支援してくれたことに感謝する旨投稿した。

3. ランドー国務副長官のエルサルバドル訪問（当地米大 SNS 他）

6月12日、当地米大は、SNS にて同11日夜にクリストファー・ランドー国務副長官が当国を訪問し、大統領府においてブケレ大統領と会談を行った旨発表した。同国務長官は、堅固な二国間関係を強調し、「我々にはブケレ大統領という素晴らしいパートナーがおり、この地域におけるエルサルバドルのリーダーシップに感謝している」と述べた。また、デジタル経済についての会議に参加した他、歴史地区の視察、エルサルバドルの国民的料理のププサ作り体験等を行った。

4. カナダの対エルサルバドル海外渡航情報改定（カナダ政府発表）

6月19日、カナダ政府はエルサルバドルへの渡航に関する注意情報を改定し、恣意的な

拘束のリスクに関する注意喚起をした。前回改定から安全度レベル自体の変更はなく（全 4 レベル中、一番安全レベルに次ぐレベル 2）、例外措置体制による治安部隊の権利強化に伴う恣意的拘束の危険性や領事サービスの遅延の可能性につき注意喚起した。

5. モロッコ参議院議長のエルサルバドル訪問（副大統領府 SNS）

6 月 24 日、ウジョア副大統領は、中米議会（PARLACEN）主催のフォーラムに参加するためエルサルバドルを公式訪問中のモハメッド・ウルド・エラシッド・モロッコ参議院議長と会談した。ウジョア副大統領は二国間関係の深化に関心を示し、エルサルバドルがモロッコをアフリカ大陸への窓口としているように、エルサルバドルが SICA への入り口となる旨指摘した。エラシッド参議院議長は、ブケレ大統領の先駆的な取り組みにおけるリーダーシップを評価した。また、両者は、両国が再生可能エネルギー、農業、貿易、観光、技術革新、健康、教育、環境、文化などの戦略的セクターでの協力にむけた努力を継続することで合意した。

経済

1. 小型モジュール炉中米カリブ地域ワークショップの開催（6 月 9～10 日付当地主要各紙）

6 月 9 日～11 日、首都サンサルバドルにて米国 FIRST プログラム（Foundational Infrastructure for Responsible Use of Small Modular Reactor Technology）による「小型モジュール炉（SMR）のセキュリティ・安全・技術・規制とライセンス化及びステークホルダー・エンゲージメントに係る中米カリブ地域ワークショップ（Latin America and Caribbean Regional Workshop on SMR Security, Safety, Technology, Regulatory Development and Licensing, and Stakeholder Engagement）」が開催され、中米地域代表者のほか、日本、カナダ、韓国、米国の協力者も参加した。

2. 財政持続可能性法の承認（6 月 11 日付当地主要各紙）

6 月 10 日、エルサルバドル議会は「財政持続可能性法（Ley de Sostenibilidad Fiscal）」を承認。これにより、エルサルバドルは 2030 年までに公的債務を GDP の 80%以下、2035 年までに 75%以下、2045 年までに 70%以下とすることを目指して段階的な公的債務の削減に取り組む。なお、目標値は 10 年毎に議会により見直される。

3. エルサルバドル産ラム酒の日本におけるプロモーション（6 月 17 日付外務省プレスリリース）

駐日エルサルバドル大使館は、日本の酒類専門輸入企業向けの試飲会を開催し、エルサルバドル産ラム酒「シウアタン(cihuatan)」のプロモーションを実施した。2004 年設立の

シウアタン社は、サトウキビから最終的な瓶詰め行程までを一貫して行うエルサルバドルで最も歴史ある醸造所の一つであり、同社の製品は全てメソ・アメリカの神話にインスピレーションを得ている。

4. SATREPS「北中米太平洋沿岸部における巨大地震・津波複合災害リスク軽減に向けた総合的研究」アカフトラ港地盤調査（6月21日付エル・ディアリオ・デ・オイ紙）

(1) 国立エルサルバドル大学（UES）、日本（京都大学）、メキシコ国立大学（UNAM）の地質学者らは、1週間に亘りデータの収集を行い、「中村法」という手法を用いてアカフトラ港の地盤の確認を行った。500メートル間隔で異なる地点から25のサンプルを採取し、その結果をもとに地域住民、防災機関、市役所と会合を開き、地震や津波が発生した際の避難方法や対応について指導した。エル・コカル地区ではすでに毎年点検される避難計画が策定されている。

(2) 本プロジェクトは、JICA および科学技術振興機構（JST）によって資金提供されており、エルサルバドルのアカフトラ港（UESが協力）とメキシコのマンサニージョ港（UNAMが協力）の2か所で実施され、3ヶ国から70人の博士が参加し、津波のシミュレーションとその影響を数値モデルで解析する。

5. ラ・ウニオン港への7艘目の自動車運搬船の着港（6月22日付大統領府 SNS 及び同 24 日付ラ・プレンサ・グラフィカ紙）

(1) 大統領府 SNS

ブケレ政権は、エルサルバドル全体のために様々な開発戦略を実施しているが、この努力はラ・ウニオン港とそのパートナーであるイルポート社により具現化しつつある。6月22日、新しい自動車運搬船「Seven Seas Highway」が143台の車両を運んだ。これは自動車部門と最終消費者の双方に利益をもたらす輸入活動の拡大を意味する。CEPA（港湾空港運営委員会）は、ラ・ウニオン港が当国の海上貿易において主導的な役割を果たしていることを認識している。

(2) ラ・プレンサ・グラフィカ紙

6月22日、大統領府 SNS によると、トラック、ピックアップ、セダンなど計143台の車両を積載した「Seven Seas Highway」船がラ・ウニオン港に到着した。政府は「4か月足らずの間に、ラ・ウニオン港は7艘の自動車運搬船を受け入れた」と強調している。公式データによれば、同港はこの間に総計2,893台以上の車両を受け入れている。

6. マリオット・インターナショナルが4ホテルの建設を予定（当地主要各紙）

6月25日、米国の高級ホテルグループであるマリオット・インターナショナルは、2026年～2027年にエルサルバドルに4つのホテルを建設するとして、エルサルバドルのポラリス（Polaris）社及びカルデデウ（Caldedeu）社との合意に達した。サンサルバドル県のセントロ歴史地区、コマラパ国際空港、サンタエレナ地区、サンベニート地区に計440室

の「シティ・エクスプレス」ブランドを開業予定。

7. セサル・リオス・エルサルバドル移民アジェンダ協会 (AAMS: Asociación Agenda Migrante El Salvador) 会長による寄稿 (6 月 29 日付エル・ディアリオ・デ・オイ紙)
タイトル「日本の協力：エルサルバドルの地域開発の柱」

(1) エルサルバドルの持続可能な発展には地域開発が不可欠であり、そのためには訓練された指導者や技術者が必要である。日本は国際協力の一環として、JICA などを通じて都市計画や技術革新分野での研修や支援を長年にわたり提供し、多くの人材育成に貢献してきた。特に日本での研修は、持続可能で効率的な地域開発モデルを学ぶ機会となり、実地への応用も進められている。

(2) 設立から 30 年を迎えた「ASEJA (エルサルバドル日本留学経験者の会)」の同窓生 (注：リオス氏もメンバーの一人) は、農業やインフラなど様々な分野で成果を挙げており、今後は次世代への知識共有とともに、日本との協力を政策決定の場でもより大きく活かすことが求められる。今後も日本との戦略的関係を活かし、持続可能な未来の構築に貢献することが期待されている。